



平成 25 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 25 年 5 月 10 日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 東條 敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 清水 一宏

(TEL)0776-21-2500

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 28 日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	9,848	0.1	1,043	33.1	847	62.3
24 年 3 月期	9,841	△6.6	784	△14.7	522	△26.9

(注) 包括利益 25 年 3 月期 1,529 百万円(76.8%) 24 年 3 月期 865 百万円(363.0%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25 年 3 月期	24	4	18	35	4.7	0.2	10.6
24 年 3 月期	13	2	10	92	3.0	0.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 -百万円 24 年 3 月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注 1)	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
25 年 3 月期	437,452	18,791	4.3	405	18
24 年 3 月期	442,072	17,533	4.0	364	34

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 18,791 百万円 24 年 3 月期 17,533 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
25 年 3 月期	△10,472 百万円	5,275 百万円	△272 百万円	8,513 百万円
24 年 3 月期	14,071	△13,066	△135	13,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	—	—	—	5 00	5 00	156	38.4	1.5	
25 年 3 月期	—	—	—	5 00	5 00	156	20.8	13	
26 年 3 月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00		17.7		

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	390	27.5	350	159.3	11	16
通 期	1,080	3.5	970	14.5	28	17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	31,800,000株	24年3月期	31,800,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	462,173株	24年3月期	457,549株
③ 期中平均株式数	25年3月期	31,341,179株	24年3月期	31,343,165株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,681	0.2	1,056	37.3	860	37.6
24年3月期	9,664	△6.4	769	△16.9	625	△14.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	24	46	18	42
24年3月期	16	31	12	89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
25年3月期	437,237	18,341	4.2	390	83
24年3月期	441,845	17,070	3.9	349	58

(参考) 自己資本 25年3月期 18,341百万円 24年3月期 17,070百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	390	13.7	350	103.5	11	16
通期	1,080	2.3	970	12.8	28	17

※監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)		
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末		合計			
A種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
24年3月期	—	—	—	—	19	00	19	00	114
25年3月期	—	—	—	—	15	60	15	60	93
26年3月期(予想)	—	—	—	—	14	60	14	60	87

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
注記事項	
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 未適用の会計基準等	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(税効果会計関係)	17
(有価証券関係)	18
(その他有価証券評価差額金)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	26

平成25年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済を顧みますと、昨年前半は復興関連需要の高まりやエコカー補助金による政策支援効果等から、高めの成長となりましたが、後半に入ると欧州債務問題の深刻化と中国経済の成長鈍化による世界的な景気減速から、輸出と生産が大きく落ち込み、全体として弱く推移しました。年明け以降では、米国・中国等を中心に海外経済が持ち直しに向けた動きがみられることや、最近の円安・株高等を背景に企業や家計のマインドが改善していることから、輸出も生産も持ち直しており、個人消費も底堅く推移するなど、明るい兆しをみせ始めております。先行きについては、新政権による経済対策が実行に移されることもあって、国内需要は堅調に推移し、海外経済は減速した状態から次第に脱していくこと等を背景に、緩やかに回復することが期待されます。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、生産は一部で弱い動きがみられるものの、電子部品・デバイス、化学が好調であり、前年度を超える水準で推移しております。また、住宅投資は昨年11月までは前年を下回って推移していましたが、12月以降は前年を上回って推移するなど持ち直しの動きがみられます。一方、個人消費は大型小売店販売、家電販売は低調となっており、自動車販売についてもエコカー補助金が終了したことから、昨年9月以降は前年割れが続くなど弱めの動きとなっております。企業の景況感は依然厳しい状況が続いております。平成25年4月1日発表の日銀短観から福井県内企業の業況判断D Iをみると、全産業で▲11となり前回調査(H24年12月)から9ポイント改善しておりますが、先行きについては6ポイント悪化し▲17となるなど、足許では改善しているものの、先行き不透明感は未だ払拭されていない状況にあります。

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社は「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針として、役職員一丸となって積極的に業務に取り組んだ結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却収益が増加した結果、前期比7百万円増加の98億48百万円となりました。また、経常費用は貸倒償却引当費用が増加したものの、資金調達費用の圧縮及び経費の削減により、前期比2億52百万円減少し88億5百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比2億59百万円増加の10億43百万円、当期純利益は前期比3億25百万円増加の8億47百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金

預金は、定期性預金を中心に個人預金が減少したことにより、前期末比43億11百万円減少して期末残高は4,095億95百万円となりました。

② 貸出金

貸出金は、中小企業等向け融資が増加に転じたことにより、前期末比90億15百万円増加して、期末残高は3,161億69百万円となりました。

③ 有価証券

有価証券は前期末比65億5百万円減少して、期末残高は1,096億93百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加及び預金の減少等を主因に前期比245億44百万円減少して、△104億72百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還が増加したことを主因に前期比183億42百万円増加して、52億75百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期より期末配当のみとしたことから前期比1億36百万円減少し、△2億72百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比54億68百万円減少して、85億13百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当方針は、銀行業としての公共性に鑑み、「自己資本の充実」を図りつつ、株主の皆さまへの「安定した利益還元」による配当実施をすることとしております。

この方針に基づき、普通株式の期末配当金は1株当たり5円00銭とし、A種優先株式の期末配当金は定款及び発行要領の定めに従いまして、所定の1株当たり15円60銭の予定とさせていただきますと存じます。

なお、当行は定款において中間配当ができる旨を定めておりますが、経済・金融市場は依然として先行き不透明な状態が続いていることから、平成25年度についても期末配当一回とさせていただきます予定です。

今後も引続き、株主各位のご期待に添うべく努力してまいります所存です。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社 1 社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

当行グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務（代理業務、保護預り、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売等の取扱い）を行っております。

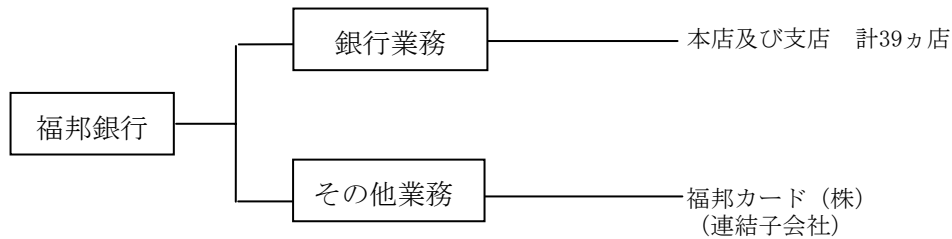
〔信用保証業務〕

主に、当行の消費者ローンの保証を行っております。

〔クレジットカード業務〕

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、経営改善の目標値として、収益性においてはコア業務純益ROAの向上、業務の効率性においては業務粗利益経費率の改善を掲げ、様々な施策に積極的に取り組んでまいります。

① 収益性を示す指標 (単位：%)

	26/3 期計画
コア業務純益ROA	0.48

※コア業務純益ROA＝コア業務純益／総資産平残

② 業務の効率性を示す指標 (単位：%)

	26/3 期計画
業務粗利益経費率	60.65

※業務粗利益経費率＝（経費－機械化関連費用）／業務粗利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、お客様との継続的なつながりと信頼に基づき、付加価値のある金融サービスを通じてお客様に喜びをお届けすることで、地域・お客様・当行の発展につなげてまいります。

【目指す銀行像】

お客様とのコミュニケーション 1 番銀行

【基本方針】

地域密着の徹底による経営強化

【重点施策】

1. 顧客本位の営業の徹底
顧客が望みかつ喜ぶ金融サービスを提供し収益を生み出す。
2. 経営資源の最大活用
優先順位を明確にし、限られた資源を効果的に活用する。
3. 戦略分野のシェア率向上
業容拡大を牽引する分野を強化し、優位性を確立する。
4. 役職員活性化
目標達成に不可欠な「やる気」を恒常的に発揮させる仕組みを作る。
5. 全体最適
各部門、各戦略間で相乗効果を発揮する。

(4) 会社の対処すべき課題

健全な経営体質を構築することが当行にとっての重要課題であると考えております。また、中小規模事業者のお客様に対する円滑な資金供給や地域経済の活性化への貢献を通じて、地域社会の発展に必要な不可欠な存在として、お客様からの一層の信頼向上に努める必要があります。

当行グループは現在、経営強化計画に基づき以下の項目に取組み、健全な経営体質の構築に努めております。

①収益力の強化

- ・お客様との接点強化と商品・サービス提供力の強化を通じて、全員営業の力による中小企業・個人取引の拡充を行い、収益力を向上させます。
- ・抜本的な見直しによる業務の効率化、ローコスト経営と収益管理を進め、収益体質の改善を目指します。

②組織力の発揮

- ・営業店・本部体制の再編を通じ、お客様との接点増加、相談・解決力の提供強化、意思決定のスピード向上、人材育成のための体制を整備するなど、組織力をより発揮できる仕組み作りを行うことで、全体最適を目指します。

③ガバナンス体制の強化

- ・企業価値の向上に向けてお客様からの信頼を担保していくためには、行内における法令等遵守意識の徹底、経営の透明性確保、適正な相互牽制機能の発揮が極めて重要であるとの認識から、一層のコンプライアンスの強化、リスク管理の高度化、内部統制態勢の堅確化を進めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,312	8,543
コールローン及び買入手形	328	347
有価証券	116,198	109,693
貸出金	307,153	316,169
外国為替	307	320
その他資産	2,152	2,000
有形固定資産	4,694	4,606
建物	1,033	991
土地	3,280	3,269
リース資産	91	75
建設仮勘定	—	1
その他の有形固定資産	290	268
無形固定資産	718	524
ソフトウェア	203	138
のれん	0	0
リース資産	476	347
その他の無形固定資産	38	38
繰延税金資産	1,014	503
支払承諾見返	1,716	1,489
貸倒引当金	△6,524	△6,746
資産の部合計	442,072	437,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	413,906	409,595
借入金	1,200	2,880
その他負債	5,376	2,469
賞与引当金	271	272
退職給付引当金	951	904
役員退職慰労引当金	234	198
睡眠預金払戻損失引当金	34	48
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	287	246
再評価に係る繰延税金負債	557	556
支払承諾	1,716	1,489
負債の部合計	424,539	418,661
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	2,852	3,431
自己株式	△204	△206
株主資本合計	16,204	16,782
その他有価証券評価差額金	556	1,238
土地再評価差額金	773	769
その他の包括利益累計額合計	1,329	2,008
純資産の部合計	17,533	18,791
負債及び純資産の部合計	442,072	437,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	9,841	9,848
資金運用収益	8,044	7,540
貸出金利息	6,739	6,186
有価証券利息配当金	1,286	1,339
コールローン利息及び買入手形利息	10	8
預け金利息	6	3
その他の受入利息	1	2
役務取引等収益	1,147	1,142
その他業務収益	555	884
その他経常収益	94	280
株式等売却益	35	79
償却債権取立益	0	98
その他の経常収益	59	102
経常費用	9,057	8,805
資金調達費用	539	423
預金利息	517	394
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	0	2
その他の支払利息	22	26
役務取引等費用	724	799
その他業務費用	403	393
営業経費	6,336	6,143
その他経常費用	1,053	1,044
貸倒引当金繰入額	714	868
株式等売却損	16	66
株式等償却	77	8
その他の経常費用	245	100
経常利益	784	1,043
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	244	20
固定資産処分損	1	1
減損損失	242	19
税金等調整前当期純利益	541	1,023
法人税、住民税及び事業税	22	18
法人税等調整額	△3	158
法人税等合計	19	176
少数株主損益調整前当期純利益	522	847
当期純利益	522	847

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	522	847
その他の包括利益	342	682
その他有価証券評価差額金	259	682
土地再評価差額金	83	—
包括利益	865	1,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	865	1,529
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,300	7,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
当期首残高	6,256	6,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
当期首残高	2,396	2,852
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△270
当期純利益	522	847
土地再評価差額金の取崩	69	3
当期変動額合計	455	579
当期末残高	2,852	3,431
自己株式		
当期首残高	△204	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△204	△206
株主資本合計		
当期首残高	15,748	16,204
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△270
当期純利益	522	847
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	69	3
当期変動額合計	455	578
当期末残高	16,204	16,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	297	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259	682
当期変動額合計	259	682
当期末残高	556	1,238
土地再評価差額金		
当期首残高	758	773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△3
当期変動額合計	14	△3
当期末残高	773	769
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,055	1,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	679
当期変動額合計	273	679
当期末残高	1,329	2,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,804	17,533
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△270
当期純利益	522	847
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	69	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	679
当期変動額合計	729	1,257
当期末残高	17,533	18,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	541	1,023
減価償却費	404	409
減損損失	242	19
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△416	221
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△65	△47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△36
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△8	13
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	77	△41
資金運用収益	△8,044	△7,540
資金調達費用	539	423
有価証券関係損益(△)	△79	△484
借入金の純増減(△)	1,200	1,680
固定資産処分損益(△は益)	△0	1
貸出金の純増(△)減	6,338	△9,015
預金の純増減(△)	6,264	△4,311
預け金の純増(△)減	-	300
コールローン等の純増(△)減	182	△19
外国為替(資産)の純増(△)減	△49	△13
資金運用による収入	8,065	7,825
資金調達による支出	△813	△872
その他	△306	8
小計	14,099	△10,454
法人税等の支払額	△27	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,071	△10,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△136,369	△133,517
有価証券の売却による収入	95,244	103,831
有価証券の償還による収入	28,201	35,087
有形固定資産の取得による支出	△121	△118
無形固定資産の取得による支出	△36	△7
有形固定資産の売却による収入	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,066	5,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△135	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△272
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	869	△5,468
現金及び現金同等物の期首残高	13,112	13,982
現金及び現金同等物の期末残高	13,982	8,513

注記事項

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1 社
福邦カード株式会社
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 1 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3 年～5 0 年

その他：2 年～2 0 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 2 百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 3,652 百万円（前事業年度末は 6,605 百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社 1 社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

1 社 5 年間の定額法により償却を行っております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、預入期間が 3 か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成 25 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	514百万円	444百万円
延滞債権額	21,857百万円	19,232百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	694百万円	1,725百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計額	23,067百万円	21,402百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	10,755百万円	9,706百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	18,632百万円	15,263百万円
預け金	10百万円	10百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証金	112百万円	112百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	31,436百万円	32,948百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	26,811百万円	27,508百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,663百万円	1,712百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	4,429百万円	4,583百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	66百万円	66百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	－百万円	－百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	320百万円	－

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、廃止に関する意思決定を行った当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額19百万円（前連結会計年度は242百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
福井県内	営業用店舗8カ所	土地及び建物等	8
	遊休資産1カ所	土地	1
福井県外	営業用店舗4カ所	土地及び建物等	8
		合計	19

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,499 百万円
組替調整額	△465 "
税効果調整前	1,033 "
税効果額	350 "
その他有価証券評価差額金	682 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	457	4	—	462	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	457	4	—	462	

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 4 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	156	5.00	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 29 日
	A種優先株式	114	19.00	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	5.00	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日
	A種優先株式	93	利益剰余金	15.60	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	
	現金預け金勘定	14,312	百万円	8,543
預入期間が 3 ヶ月超の定期預け金	△ 330	〃	△ 30	〃
現金及び現金同等物	13,982	〃	8,513	〃

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,953 百万円	3,286 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	348	327
減価償却超過額	160	151
有価証券償却	448	364
税務上の繰越欠損金	1,942	2,315
その他	645	589
繰延税金資産小計	7,499	7,034
評価性引当額	△6,173	△5,868
繰延税金資産合計	1,325	1,165
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 305	△ 656
その他	△ 5	△ 4
繰延税金負債合計	△ 311	△ 661
繰延税金資産の純額	1,014 百万円	503 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.43 %	37.75 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89	0.92
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.64	△ 0.87
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.29	—
住民税均等割等	3.41	1.78
繰延税金資産から控除した項目	△ 55.59	△ 23.36
その他	5.86	0.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.65 %	17.15 %

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日)
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	19,531	20,495	964
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,800	1,851	51
	小計	21,331	22,346	1,015
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		21,331	22,346	1,015

3. その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,239	858	381
	債券	60,526	59,611	915
	国債	29,602	29,022	580
	地方債	2,673	2,631	42
	社債	28,249	27,957	292
	その他	11,408	10,653	755
	外国証券	8,119	7,979	139
	小計	73,174	71,122	2,051
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	248	261	△ 12
	債券	9,968	10,052	△ 84
	国債	6,180	6,203	△ 23
	地方債	1,300	1,301	△ 0
	社債	2,487	2,548	△ 60
	その他	3,450	3,509	△ 58
	外国証券	2,283	2,300	△ 16
	小計	13,667	13,823	△ 155
合計		86,841	84,946	1,895

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	503	15	50
債券	100,979	811	349
国債	64,983	185	327
地方債	8,977	222	4
社債	27,019	402	16
その他	3,541	220	60
合計	105,024	1,046	459

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式 8 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて 30%以上下落した場合としております。

（その他有価証券評価差額金）

その他有価証券評価差額金（平成 25 年 3 月 31 日）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	1,895
その他有価証券	1,895
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	656
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,238
（△）少数株主持分相当額	—
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,238

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
1株当たり純資産額	円	364.34	405.18
1株当たり当期純利益金額	円	13.02	24.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	10.92	18.35

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産			
純資産の部の合計額	百万円	17,533	18,791
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,114	6,093
うち優先株式の払込金額	百万円	6,000	6,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	114	93
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	11,419	12,697
普通株式の期末株式数	千株	31,342	31,337

		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	522	847
普通株主に帰属しない金額	百万円	114	93
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	114	93
普通株式に係る当期純利益	百万円	408	753
普通株式の期中平均株式数	千株	31,343	31,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	114	93
優先配当額	百万円	114	93
普通株式増加数	千株	16,468	14,808
優先株式	千株	16,468	14,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,312	8,543
現金	5,370	4,757
預け金	8,941	3,785
コールローン	328	347
有価証券	116,567	110,062
国債	45,982	55,314
地方債	13,159	3,974
社債	44,785	30,737
株式	1,995	2,377
その他の証券	10,644	17,659
貸出金	306,610	315,673
割引手形	10,755	9,706
手形貸付	25,530	24,944
証書貸付	240,781	248,169
当座貸越	29,543	32,852
外国為替	307	320
外国他店預け	307	320
その他資産	1,816	1,630
前払費用	4	6
未収収益	501	601
金融派生商品	1	-
その他の資産	1,309	1,022
有形固定資産	4,694	4,606
建物	1,033	991
土地	3,280	3,269
リース資産	91	75
建設仮勘定	-	1
その他の有形固定資産	290	268
無形固定資産	717	523
ソフトウェア	203	138
リース資産	476	347
その他の無形固定資産	37	37
繰延税金資産	1,014	503
支払承諾見返	1,716	1,489
貸倒引当金	△6,241	△6,464
資産の部合計	441,845	437,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	414,733	410,364
当座預金	11,625	11,836
普通預金	114,671	118,360
貯蓄預金	1,542	1,478
通知預金	586	787
定期預金	275,394	268,046
定期積金	9,234	8,619
その他の預金	1,677	1,235
借入金	1,200	2,880
借入金	1,200	2,880
その他負債	4,791	1,941
未払法人税等	44	28
未払費用	1,045	581
前受収益	242	219
従業員預り金	251	274
給付補填備金	12	7
金融派生商品	1	—
リース債務	626	474
資産除去債務	53	54
その他の負債	2,513	300
賞与引当金	270	270
退職給付引当金	949	901
役員退職慰労引当金	234	198
睡眠預金払戻損失引当金	34	48
偶発損失引当金	287	246
再評価に係る繰延税金負債	557	556
支払承諾	1,716	1,489
負債の部合計	424,774	418,896
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	2,389	2,982
利益準備金	65	119
その他利益剰余金	2,323	2,862
繰越利益剰余金	2,323	2,862
自己株式	△204	△206
株主資本合計	15,741	16,332
その他有価証券評価差額金	556	1,238
土地再評価差額金	773	769
評価・換算差額等合計	1,329	2,008
純資産の部合計	17,070	18,341
負債及び純資産の部合計	441,845	437,237

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
経常収益	9,664	9,681
資金運用収益	8,019	7,518
貸出金利息	6,714	6,164
有価証券利息配当金	1,286	1,339
コールローン利息	10	8
預け金利息	6	3
その他の受入利息	1	2
役務取引等収益	995	999
受入為替手数料	335	320
その他の役務収益	660	679
その他業務収益	555	884
外国為替売買益	10	11
商品有価証券売買益	3	0
国債等債券売却益	530	855
金融派生商品収益	11	17
その他経常収益	93	278
株式等売却益	35	79
償却債権取立益	—	97
その他の経常収益	58	101
経常費用	8,895	8,625
資金調達費用	537	421
預金利息	517	394
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	2
その他の支払利息	20	24
役務取引等費用	687	766
支払為替手数料	64	61
その他の役務費用	622	705
その他業務費用	403	393
国債等債券売却損	403	393
営業経費	6,274	6,064
その他経常費用	991	979
貸倒引当金繰入額	666	806
貸出金償却	60	1
株式等売却損	16	66
株式等償却	77	8
その他の経常費用	171	96
経常利益	769	1,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	108	—
固定資産処分益	1	—
子会社清算益	106	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	243	20
固定資産処分損	0	1
減損損失	242	19
税引前当期純利益	633	1,035
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	△9	158
法人税等合計	8	175
当期純利益	625	860

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,300	7,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,256	6,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,256	6,256
資本剰余金合計		
当期首残高	6,256	6,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38	65
当期変動額		
剰余金の配当	27	54
当期変動額合計	27	54
当期末残高	65	119
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,791	2,323
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△324
当期純利益	625	860
土地再評価差額金の取崩	69	3
当期変動額合計	532	538
当期末残高	2,323	2,862
利益剰余金合計		
当期首残高	1,830	2,389
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△270
当期純利益	625	860
土地再評価差額金の取崩	69	3
当期変動額合計	559	592
当期末残高	2,389	2,982
自己株式		
当期首残高	△204	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△204	△206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	15,182	15,741
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△270
当期純利益	625	860
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	69	3
当期変動額合計	558	591
当期末残高	15,741	16,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	297	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	682
当期変動額合計	259	682
当期末残高	556	1,238
土地再評価差額金		
当期首残高	758	773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△3
当期変動額合計	14	△3
当期末残高	773	769
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,055	1,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	679
当期変動額合計	273	679
当期末残高	1,329	2,008
純資産合計		
当期首残高	16,238	17,070
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△270
当期純利益	625	860
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	69	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	679
当期変動額合計	832	1,270
当期末残高	17,070	18,341

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成 25 年 3 月期
決算説明資料



【 目 次 】

I 平成 25 年 3 月期決算の概要	1
II 平成 25 年 3 月期決算の概況	
1. 損益状況【単体】	5
2. 業務純益【単体】	6
3. 損益状況【連結】	6
4. 利鞘（全店）【単体】	7
5. ROE【単体】	7
6. 有価証券関係損益【単体】	8
7. 有価証券の評価損益【単体】	8
8. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	9
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	10
2. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	11
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】	11
4. 金融再生法開示債権【単体】	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	11
6. 自己査定 of 状況【単体】	12
7. 業種別貸出状況等	13
①業種別貸出金【単体】	13
②消費者ローン残高【単体】	13
③中小企業等貸出金残高（末残）・比率【単体】	13
8. 預金・貸出金の状況	13
①預金・貸出金の残高【単体】	13
②個人・法人別預金残高【単体】	14
③預かり資産残高【単体】	14

I. 平成 25 年 3 月期決算の概要

1. ハイライト

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	9,848 百万円	(前期比 +7 百万円)
経常利益	1,043 百万円	(前期比 +259 百万円)
当期純利益	847 百万円	(前期比 +325 百万円)

○当行単体の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	9,681 百万円	(前期比 +16 百万円)
コア業務純益	1,321 百万円	(前期比 △268 百万円)
経常利益	1,056 百万円	(前期比 +287 百万円)
当期純利益	860 百万円	(前期比 +234 百万円)

○自己資本比率は、連結で 8.94%、単体で 8.74%となり、連結ベースでは 24 年 3 月末比 0.19%上昇しました。Tier 1 比率では、連結で 8.03%、単体で 7.83%となり、連結ベースでは 24 年 3 月末比 0.20%上昇しました。

○金融再生法開示債権（単体）は、21,624 百万円となり、24 年 3 月末比 1,158 百万円減少しました。また、不良債権比率も 24 年 3 月末比 0.57%低下し、6.80%となりました。

① 損益の概要

【連結】

(百万円)

	25 年 3 月期			24 年 3 月期
		24 年 3 月期比	増減率	
経常収益	9,848	7	0.1%	9,841
経常利益	1,043	259	33.0%	784
当期純利益	847	325	62.3%	522

【単体】

(百万円)

	25 年 3 月期			24 年 3 月期
		24 年 3 月期比	増減率	
経常収益	9,681	16	0.2%	9,664
コア業務純益	1,321	△ 268	△ 16.9%	1,590
経常利益	1,056	287	37.3%	769
当期純利益	860	234	37.6%	625

② 自己資本比率

	25 年 3 月末		24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
連結自己資本比率	8.94%	0.19%	8.75%
T i e r 1 比率	8.03%	0.20%	7.83%

	25 年 3 月末		24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
単体自己資本比率	8.74%	0.20%	8.54%
T i e r 1 比率	7.83%	0.21%	7.62%

③ 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	25 年 3 月末		24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
金融再生法開示債権	21,624	△ 1,158	22,782
不良債権比率	6.80%	△ 0.57%	7.37%

2. 当行単体の損益

- 経常収益は、有価証券売却益の増加等により、前期比 16 百万円増加し、96 億 81 百万円となりました。
- 銀行の本業部分の収支を示すコア業務純益は、利回低下要因による貸出金利息の減少等により、前期比 2 億 68 百万円減少し 13 億 21 百万円となりました。
- 経常利益は、一般貸倒引当金繰入額が減少したことにより、前期比 2 億 87 百万円増加し、10 億 56 百万円となりました。
- 当期純利益は、経常利益の増加及び減損損失の減少により、前期比 2 億 34 百万円増加し、8 億 60 百万円となりました。

(百万円)

	25 年 3 月 期		24 年 3 月 期
		24 年 3 月 期 比	
経 常 収 益	9,681	16	9,664
業 務 粗 利 益	7,821	△ 120	7,942
資 金 利 益	7,097	△ 384	7,481
役 務 取 引 等 利 益	232	△ 75	308
そ の 他 業 務 利 益	491	339	151
う ち 債 券 関 係 損 益	461	334	126
経 費	6,037	△ 186	6,224
人 件 費	3,317	44	3,272
物 件 費	2,491	△ 196	2,687
税 金	229	△ 35	264
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 419	△ 361	△ 58
業 務 純 益	2,203	427	1,775
コ ア 業 務 純 益	1,321	△ 268	1,590
臨 時 損 益	△ 1,147	△ 140	△ 1,006
う ち 株 式 等 損 益	4	63	△ 58
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	1,228	364	863
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ③	41	41	—
(貸倒償却引当費用①+②-③)	766	△ 37	804
経 常 利 益	1,056	287	769
特 別 損 益	△ 20	115	△ 135
う ち 減 損 損 失	19	△ 223	242
う ち 子 会 社 清 算 益	—	△ 106	106
税 引 前 当 期 純 利 益	1,035	402	633
法 人 税 、 事 業 税 及 び 住 民 税	17	—	17
法 人 税 等 調 整 額	158	167	△ 9
当 期 純 利 益	860	234	625

3. 預金・貸出金等

- 貸出金末残は、事業性貸出が増加したことから、24年3月末比90億62百万円増加の3,156億73百万円となりました。
- 預金末残は、個人預金が減少したことにより、24年3月末比43億68百万円減少の4,103億64百万円となりました。

① 預金・貸出金（末残）

【単体】

（百万円）

	25年3月末			24年3月末
		24年3月末比	増減率	
貸出金	315,673	9,062	3.0%	306,610
うち消費者ローン	85,558	△ 1,374	△ 1.6%	86,932
預金	410,364	△ 4,368	△ 1.1%	414,733

② 預金・貸出金（平残）

【単体】

（百万円）

	25年3月末			24年3月末
		24年3月末比	増減率	
貸出金	297,349	△ 2,204	△ 0.7%	299,553
預金	410,774	△ 3,995	△ 1.0%	414,769

③ 預かり資産残高

【単体】

（百万円）

	25年3月末			24年3月末
		24年3月末比	増減率	
国債等	7,050	△ 607	△ 7.9%	7,657
投資信託	18,165	△ 35	△ 0.2%	18,200

4. 有価証券の評価損益（減損処理後）

- 有価証券の評価損益は、市場の回復等により24年3月末比19億21百万円増加し、29億11百万円となりました。

【単体】

（百万円）

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
有価証券計	2,911	1,921	990
株式	368	285	82
債券	1,794	809	985
その他	806	826	△ 78

5. 平成26年3月期の業績予想等

- 連結経常収益については、有価証券関係収益の減少が予想されることから、25年3月期比減収を見込んでおります。
- 連結経常利益については、業務純益及び不良債権処理費用ともに当期と同水準にて推移する予想であることから、25年3月期と同程度を見込んでおります。
- 連結当期純利益については、法人税等調整額が減少する見通しであることから、25年3月期比増益となる見込です。
- 配当は、期末配当のみを予定しております。

【連結】

	26年3月期		25年3月期
	予想	25年3月期比	実績
経常収益	9,420	△ 428	9,848
経常利益	1,080	37	1,043
当期純利益	970	123	847

	25年9月期		24年9月期
	予想	24年9月期比	実績
経常収益	4,680	△ 413	5,093
経常利益	390	84	306
中間純利益	350	215	135

【単体】

	26年3月期		25年3月期
	予想	25年3月期比	実績
経常収益	9,300	△ 381	9,681
経常利益	1,080	24	1,056
当期純利益	970	110	860

	25年9月期		24年9月期
	予想	24年9月期比	実績
経常収益	4,620	△ 386	5,006
経常利益	390	47	343
中間純利益	350	178	172

	1株当たり年間配当金予想		
		中間	期末
普通株式	5円00銭	—	5円00銭
A種優先株式	14円60銭	—	14円60銭

Ⅱ 平成 25 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	25 年 3 月期		24 年 3 月期
		24 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益	7,821	△ 120	7,942
(除 く 債 券 関 係 損 益)	7,359	△ 455	7,815
国 内 業 務 粗 利 益	7,693	△ 164	7,857
(除 く 債 券 関 係 損 益)	7,230	△ 500	7,731
資 金 利 益	6,983	△ 430	7,414
役 務 取 引 等 利 益	228	△ 73	302
そ の 他 業 務 利 益	481	339	141
(うち 債 券 関 係 損 益)	462	335	126
国 際 業 務 粗 利 益	128	44	84
(除 く 債 券 関 係 損 益)	129	45	84
資 金 利 益	113	46	67
役 務 取 引 等 利 益	4	△ 1	6
そ の 他 業 務 利 益	10	△ 0	10
(うち 債 券 関 係 損 益)	△ 1	△ 1	—
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6,037	△ 186	6,224
人 件 費	3,317	44	3,272
物 件 費	2,491	△ 196	2,687
税 金	229	△ 35	264
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	1,783	66	1,717
除 く 債 券 関 係 損 益	1,321	△ 268	1,590
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 419	△ 361	△ 58
業 務 純 益	2,203	427	1,775
うち 債 券 関 係 損 益	461	334	126
臨 時 損 益	△ 1,147	△ 140	△ 1,006
② 不 良 債 権 処 理 額	1,228	364	863
貸 出 金 償 却	1	△ 58	60
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,225	500	724
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	△ 77	77
貸 出 金 売 却 損	0	△ 0	0
③ 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	41	41	—
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② - ③)	766	△ 37	804
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	4	63	△ 58
株 式 等 売 却 益	79	44	35
株 式 等 売 却 損	66	49	16
株 式 等 償 却	8	△ 68	77
そ の 他 臨 時 損 益	34	119	△ 84
経 常 利 益	1,056	287	769
特 別 損 益	△ 20	115	△ 135
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 1	△ 1	0
うち 減 損 損 失	19	△ 223	242
うち 子 会 社 清 算 益	—	△ 106	106
税 引 前 当 期 純 利 益	1,035	402	633
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	—	17
法 人 税 等 調 整 額	158	167	△ 9
法 人 税 等 合 計	175	167	8
当 期 純 利 益	860	234	625

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,783	66	1,717
職員一人当たり（千円）	3,248	97	3,150
業務純益	2,203	427	1,775
職員一人当たり（千円）	4,013	755	3,258

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
連結粗利益	7,951	△ 128	8,079
資金利益	7,117	△ 387	7,504
役務取引等利益	343	△ 79	422
その他業務利益	491	339	151
営業経費	6,143	△ 192	6,336
貸倒償却引当等費用	873	7	866
一般貸倒引当金繰入額	△ 423	△ 352	△ 70
個別貸倒引当金繰入額	1,291	507	784
偶発損失引当金繰入額	—	△ 77	77
貸出金償却	2	△ 69	72
貸出金売却損	1	△ 0	2
株式等関係損益	4	63	△ 58
その他	105	139	△ 33
経常利益	1,043	259	784
特別損益	△ 20	222	△ 242
税金等調整前当期純利益	1,023	481	541
法人税、住民税及び事業税	18	△ 4	22
法人税等調整額	158	161	△ 3
法人税等合計	176	156	19
当期純利益	847	325	522

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
連結業務純益	2,257	393	1,863

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	—	—	—

4. 利鞘（全店） 【単体】 (%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
資金運用利回（A）	1.76	△ 0.11	1.87
貸出金利回	2.07	△ 0.17	2.24
有価証券利回	1.13	0.01	1.12
資金調達原価（B）	1.56	△ 0.06	1.62
預金等利回	0.09	△ 0.03	0.12
外部負債利回	0.10	△ 0.02	0.12
総資金利鞘（A）－（B）	0.20	△ 0.05	0.25

5. ROE【単体】 (%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	10.07	△ 0.24	10.31
業務純益ベース	12.44	1.78	10.66
当期純利益ベース	4.85	1.10	3.75

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
債券関係損益	461	334	126
国債等債券売却益	855	324	530
国債等債券売却損	393	△ 9	403
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式関係損益	4	63	△ 58
株式等売却益	79	44	35
株式等売却損	66	49	16
株式等償却	8	△ 68	77

○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

①有価証券の評価基準

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式	原価法

②評価損益【単体】

(百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	1,015	887	1,015	—	127	127	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,895	1,033	2,051	155	862	1,263	401
合計	2,911	1,921	3,067	155	990	1,391	401
株式	368	285	381	12	82	161	78
債券	1,794	809	1,879	84	985	1,081	95
その他	748	826	806	58	△ 78	148	227

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円）

	25年3月末 [速報値]		24年9月末 24年3月末比	24年9月末	24年3月末
自己資本比率	8.74%	0.25%	0.20%	8.49%	8.54%
うちTier I比率	7.83%	0.26%	0.21%	7.57%	7.62%
基本的項目（Tier I）	16,082	438	611	15,643	15,470
補完的項目（Tier II）	1,879	△ 8	12	1,888	1,867
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,283	△ 6	15	1,290	1,268
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	596	△ 2	△ 2	598	598
控除項目	—	—	—	—	—
自己資本計	17,962	429	624	17,532	17,337
リスクアセット	205,318	△ 1,090	2,407	206,409	202,911

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

【連結】

（百万円）

	25年3月末 [速報値]		24年9月末 24年3月末比	24年9月末	24年3月末
自己資本比率	8.94%	0.26%	0.19%	8.68%	8.75%
うちTier I比率	8.03%	0.27%	0.20%	7.76%	7.83%
基本的項目（Tier I）	16,531	463	598	16,068	15,933
補完的項目（Tier II）	1,882	△ 9	12	1,891	1,870
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,285	△ 7	14	1,293	1,271
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	596	△ 2	△ 2	598	598
控除項目	—	—	—	—	—
自己資本計	18,414	454	611	17,960	17,803
リスクアセット	205,755	△ 1,142	2,337	206,898	203,417

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

Ⅲ貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
破綻先債権額	390	△ 8	△ 77	398	467
延滞債権額	18,968	△ 1,902	△ 2,598	20,870	21,566
3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 10	—	10	—
貸出条件緩和債権額	1,725	1,000	1,031	725	694
リスク管理債権合計	21,084	△ 920	△ 1,644	22,004	22,728

貸出金残高(末残)	315,673	3,256	9,063	312,417	306,610
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.12%	—	△ 0.03%	0.12%	0.15%
延滞債権額	6.00%	△ 0.68%	△ 1.03%	6.68%	7.03%
3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 0.00%	—	0.00%	—
貸出条件緩和債権額	0.54%	0.31%	0.32%	0.23%	0.22%
貸出金残高比合計	6.67%	△ 0.37%	△ 0.74%	7.04%	7.41%

【連結】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
破綻先債権額	444	0	△ 70	444	514
延滞債権額	19,232	△ 1,988	△ 2,625	21,220	21,857
3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 10	—	10	—
貸出条件緩和債権額	1,725	1,000	1,031	725	694
リスク管理債権合計	21,402	△ 999	△ 1,665	22,401	23,067

貸出金残高(末残)	316,169	3,162	9,016	313,007	307,153
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.14%	—	0.02%	0.14%	0.16%
延滞債権額	6.08%	△ 0.69%	△ 1.03%	6.77%	7.11%
3ヵ月以上延滞債権額	—	△ 0.00%	—	0.00%	—
貸出条件緩和債権額	0.54%	0.31%	0.32%	0.23%	0.22%
貸出金残高比合計	6.76%	△ 0.39%	△ 0.74%	7.15%	7.50%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金	6,464	115	223	6,349	6,241
一般貸倒引当金	1,570	△ 5	△ 420	1,575	1,990
個別貸倒引当金	4,893	120	643	4,773	4,250

【連結】 (百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金	6,746	75	222	6,671	6,524
一般貸倒引当金	1,597	△ 5	△ 423	1,602	2,020
個別貸倒引当金	5,149	80	645	5,069	4,504

3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	21,084	△ 920	△ 1,644	22,004	22,728
担保等によるカバ分 (B)	14,208	△ 1,565	△ 2,506	15,773	16,714
貸倒引当金 (C)	4,969	240	532	4,729	4,437
引当率 (C/A)	23.56%	2.07%	4.04%	21.49%	19.52%
引当率 (B+C)/A	90.95%	△ 2.22%	△ 2.11%	93.17%	93.06%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,519	△ 664	△ 708	3,183	3,227
危険債権	17,378	△ 1,279	△ 1,482	18,657	18,860
要管理債権	1,725	990	1,031	735	694
金融再生法開示債権合計	21,624	△ 951	△ 1,158	22,575	22,782

総与信残高 (末残)	317,544	2,968	8,515	314,576	309,029
------------	---------	-------	-------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.79%	△ 0.22%	△ 0.25%	1.01%	1.04%
危険債権	5.47%	△ 0.46%	△ 0.63%	5.93%	6.10%
要管理債権	0.54%	0.31%	0.32%	0.23%	0.22%
総与信残高比合計	6.80%	△ 0.37%	△ 0.57%	7.17%	7.37%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
保全額	19,664	△ 1,347	△ 1,542	21,011	21,206
貸倒引当金	5,216	264	770	4,952	4,446
担保保証等	14,448	△ 1,610	△ 2,311	16,058	16,759

保全率(保全額/開示債権額)	90.93%	△ 2.14%	△ 2.15%	93.07%	93.08%
----------------	--------	---------	---------	--------	--------

6. 自己査定状況 【単体】

(百万円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 (対象：総与信)		分類				開示債権 (対象：総与信)	担保・ 保証	引当額	保全率	開示債権 (貸出金残高)
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 414		292	121	— (46)	— (207)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 2,519	160	254	100.00%	破綻先債権 390
実質破綻先 2,105		1,046	1,058	— (394)	— (83)		1,627	478	100.00%	延滞債権 18,968
破綻懸念先 17,378		13,422	3,039	916 (4,138)		危険債権 17,378	12,322	4,138	94.72%	3ヵ月以上延滞債権 —
要 注 意 先	要管理先 2,078	177	1,900			要管理債権 1,725	337	344	39.54%	貸出条件緩和債権 1,725
	要管理先以外の 要注意先 33,744	15,633	18,110			小計 21,624	14,448	5,216	90.93%	合計 21,084
正常先 224,084		224,084				正常債権 295,920				
合計 279,805		254,657	24,231	916 (4,580)	— (291)	合計 317,544				

(注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を対象としております。
2. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
合 計	315,673	3,255	9,062	312,417
製 造 業	34,929	591	△ 1,059	34,338
農 業 , 林 業	265	△ 77	△ 199	343
漁 業	9	△ 1	△ 0	11
鉱業,採石業,砂利採取業	154	7	24	147
建 設 業	24,963	△ 303	△ 1,050	25,267
電気・ガス・熱供給・水道業	1,038	9	△ 37	1,029
情 報 通 信 業	1,985	△ 88	59	2,074
運 輸 業 , 郵 便 業	7,749	301	572	7,448
卸 売 業 , 小 売 業	40,833	△ 1,064	△ 1,110	41,897
金 融 業 , 保 険 業	20,664	6,232	11,472	14,431
不動産業,物品賃貸業	34,671	7	708	34,663
各 種 サ ー ビ ス 業	22,684	△ 467	△ 1,010	23,151
地 方 公 共 団 体	37,618	△ 943	2,555	38,562
そ の 他	88,104	△ 946	△ 1,861	89,050

②消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	85,558	△ 482	△ 1,374	86,041
住 宅 ロ ー ン 残 高	77,176	△ 959	△ 1,750	78,135
そ の 他 ロ ー ン 残 高	8,382	477	376	7,905

③中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	254,993	3,804	3,561	251,189
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	80.77%	0.37%	△ 1.23%	80.40%

8. 預金・貸出金の状況

①預金・貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
預 金 (未 残)	410,364	△ 6,615	△ 4,368	416,980
〃 (平 残)	410,774	△ 2,539	△ 3,995	413,313
譲 渡 性 預 金 (未 残)	—	—	—	—
〃 (平 残)	—	—	—	—
預 金 + 譲 渡 性 預 金 (未 残)	410,364	△ 6,615	△ 4,368	416,980
〃 (平 残)	410,774	△ 2,539	△ 3,995	413,313
貸 出 金 (未 残)	315,673	3,255	9,062	312,417
〃 (平 残)	297,349	1,499	△ 2,204	295,849

②個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
個人預金	337,762	△ 2,799	340,561	344,707
法人預金	68,602	221	68,381	66,467

(注) 1. 譲渡性預金を除いております。
2. 法人は金融機関を除いております。

③預かり資産残高 【単体】 (百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
国債	7,050	△ 163	7,213	7,657
投資信託	18,165	2,426	15,739	18,200